

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
武内 直彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
武内 直彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	76,877	82,326	159,117
経常利益 (百万円)	7,626	12,108	19,947
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,175	8,580	15,635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	94	14,202	13,668
純資産額 (百万円)	194,550	216,923	205,866
総資産額 (百万円)	259,329	281,834	272,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.85	49.55	90.23
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益金額 (円)	29.83	49.55	90.21
自己資本比率 (%)	70.7	72.6	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,255	9,127	31,390
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,804	6,839	11,913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,646	6,172	14,103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,180	49,182	51,785

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.03	23.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内
 容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では雇用環境の改善や個人消費の増加が続き、欧州では政治情勢を巡る先行き不透明感があるものの、輸出の増加等を下支えに景気の持ち直しの動きが見られました。中国では設備投資が堅調に推移する等底堅い成長が続きました。日本経済は、企業収益が改善するとともに、雇用・所得環境の改善も持続し、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは平成28年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業及びセイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより、823億2千6百万円と前年同四半期に比べ54億4千9百万円（7.1%）増加しました。

営業利益は、売上高の増加等により119億4千3百万円と前年同四半期に比べ27億6百万円（29.3%）増加しました。

経常利益は、為替差損の減少等により121億8百万円となり、前年同四半期に比べ44億8千2百万円（58.8%）増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、85億8千万円と前年同四半期に比べ34億4百万円（65.8%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は334億1千2百万円と前年同四半期に比べ21億4千3百万円（6.9%）増加しました。

機能性材料事業は、海外向けエポキシ樹脂が堅調に推移し前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、繊維用染料及び紙用染料が前年同四半期を下回ったものの、インクジェットプリンタ用色素及び感熱顕色剤が前年同四半期を上回り、色素材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が好調で前年同四半期を上回りました。

ポラテクノグループは、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルム及びX線分析装置部材が堅調に推移し前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は44億1千7百万円と前年同四半期に比べ19億円（75.5%）増加しました。

（医薬事業）

売上高は240億9千万円と前年同四半期に比べ2億3百万円（0.9%）増加しました。

国内向け製剤は、パイオシマラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、「フィルグラスチムBS注」（がん化学療法支持療法薬）が伸長しました。国内向け製剤全体では、ジェネリック医薬品への切り替えによる影響で、長期収載品が前年同四半期を下回ったものの、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）等の新製品が寄与し、前年同四半期を上回りました。

輸出は、エトポシド類（抗がん薬）が前年同四半期を上回ったものの、ブレオ類（抗がん薬）、高薬理活性原薬が前年同四半期を下回り、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬及び診断薬は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は34億5千9百万円と前年同四半期に比べ6億6千2百万円（23.7%）増加しました。

（セイフティシステムズ事業）

売上高は210億4千6百万円と前年同四半期に比べ29億5千3百万円（16.3%）増加しました。

国内事業は、エアバッグ用インフレーターは前年並みであったものの、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは前年同四半期を上回りました。

海外事業は、北米・欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国における自動車安全部品への需要拡大等により、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は35億6千2百万円と前年同四半期に比べ2億1千9百万円（6.6%）増加しました。

（その他）

売上高は37億7千7百万円と前年同四半期に比べ1億4千9百万円（4.1%）増加しました。

アグロ事業は、輸出が前年同四半期を下回ったものの、国内が前年同四半期を上回り、アグロ事業全体では前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は7億6百万円と前年同四半期に比べ1千8百万円（2.5%）減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,818億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億4千3百万円増加しました。主な増加は受取手形及び売掛金46億8千8百万円、投資有価証券27億4千万円、有形固定資産26億6千2百万円、たな卸資産20億3千2百万円、有価証券10億7百万円であり、主な減少は現金及び預金35億9千万円、未収入金16億2千2百万円（流動資産その他に含む）であります。

負債は649億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1千4百万円減少しました。主な減少は未払金26億2千7百万円、長期借入金24億6百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金22億2千9百万円、未払法人税等4億3千3百万円であります。

純資産は2,169億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億5千7百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益85億8千万円、為替換算調整勘定35億1千8百万円、その他有価証券評価差額金13億3百万円であり、主な減少は配当金の支払30億3千万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、91億2千7百万円の収入（前年同四半期は152億5千5百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額が42億8千3百万円、法人税等の支払額が31億3千6百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が119億5千万円、減価償却費が55億9千6百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億3千9百万円の支出（前年同四半期は88億4百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が63億7百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億7千2百万円の支出（前年同四半期は96億4千6百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が30億2千2百万円、長期借入金の返済による支出が26億2千3百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26億2百万円減少し、491億8千2百万円（前年同四半期は421億8千万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は60億3千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(注) 平成29年5月25日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,398	14.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,180	9.41
カヤベスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,372	2.94
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
中外産業株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,330	1.82
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,570	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,568	1.40
計		77,590	42.51

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,350千株(5.12%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,350,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,736,000	171,736	-
単元未満株式	普通株式 1,389,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	171,736	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式852株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,350,000	-	9,350,000	5.12
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8番地	10,000	-	10,000	0.00
計	-	9,378,000	-	9,378,000	5.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,596	41,005
受取手形及び売掛金	46,551	3 51,240
電子記録債権	1,096	1,528
有価証券	7,634	8,641
商品及び製品	25,038	26,096
仕掛品	2,030	2,432
原材料及び貯蔵品	18,021	18,594
その他	8,653	7,657
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	153,602	157,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,897	39,144
機械装置及び運搬具（純額）	24,271	24,305
その他（純額）	17,060	19,442
有形固定資産合計	80,230	82,892
無形固定資産		
のれん	553	509
その他	1,822	1,824
無形固定資産合計	2,375	2,334
投資その他の資産		
投資有価証券	32,202	34,942
退職給付に係る資産	1,654	1,748
その他	2,666	2,692
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	36,494	39,355
固定資産合計	119,100	124,582
繰延資産	87	74
資産合計	272,791	281,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,782	3 16,012
短期借入金	6,306	6,133
未払金	11,657	9,029
未払法人税等	2,410	2,844
その他	7,164	7,945
流動負債合計	41,321	41,964
固定負債		
長期借入金	8,201	5,795
環境対策引当金	1,540	1,179
退職給付に係る負債	487	502
その他	15,373	15,468
固定負債合計	25,603	22,946
負債合計	66,924	64,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,587	17,596
利益剰余金	162,615	168,165
自己株式	10,471	10,487
株主資本合計	184,664	190,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,652	12,955
為替換算調整勘定	566	2,952
退職給付に係る調整累計額	1,688	1,417
その他の包括利益累計額合計	9,397	14,491
非支配株主持分	11,803	12,225
純資産合計	205,866	216,923
負債純資産合計	272,791	281,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	76,877	82,326
売上原価	46,089	49,288
売上総利益	30,787	33,038
販売費及び一般管理費	1 21,550	1 21,094
営業利益	9,237	11,943
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	356	390
持分法による投資利益	268	229
その他	429	419
営業外収益合計	1,099	1,081
営業外費用		
支払利息	69	82
為替差損	2,385	192
環境対策引当金繰入額	-	415
その他	256	226
営業外費用合計	2,711	916
経常利益	7,626	12,108
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産処分損	332	159
特別損失合計	332	159
税金等調整前四半期純利益	7,294	11,950
法人税、住民税及び事業税	2,037	3,570
法人税等調整額	238	618
法人税等合計	1,798	2,952
四半期純利益	5,495	8,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	319	418
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,175	8,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,495	8,998
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	397	1,300
為替換算調整勘定	5,407	3,626
退職給付に係る調整額	215	274
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	5,589	5,203
四半期包括利益	94	14,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	13,673
非支配株主に係る四半期包括利益	159	528

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,294	11,950
減価償却費	5,435	5,596
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	361
その他の引当金の増減額(は減少)	185	117
受取利息及び受取配当金	401	432
支払利息	69	82
為替差損益(は益)	2,003	470
持分法による投資損益(は益)	268	229
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
有形固定資産処分損益(は益)	332	159
売上債権の増減額(は増加)	3,242	4,283
たな卸資産の増減額(は増加)	1,663	1,505
前払費用の増減額(は増加)	259	91
未収入金の増減額(は増加)	967	977
前渡金の増減額(は増加)	155	161
仕入債務の増減額(は減少)	1,705	1,961
未払金の増減額(は減少)	420	2,724
未払費用の増減額(は減少)	233	729
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	14
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	371	303
その他	261	11
小計	18,074	11,732
利息及び配当金の受取額	556	598
利息の支払額	68	80
法人税等の支払額	3,473	3,136
法人税等の還付額	166	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,255	9,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	257	270
定期預金の払戻による収入	107	265
有形固定資産の取得による支出	6,730	6,307
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	618	119
長期前払費用の取得による支出	80	82
固定資産撤去に伴う支出	196	233
その他	1,028	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,804	6,839

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	151	8
長期借入金の返済による支出	3,544	2,623
建設協力金の返済による支出	374	374
自己株式の取得による支出	2,684	16
配当金の支払額	3,064	3,022
非支配株主への配当金の支払額	104	104
その他	25	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,646	6,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,088	1,282
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,284	2,602
現金及び現金同等物の期首残高	47,464	51,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 42,180	¹ 49,182

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(住宅融資)	1,259	1,171

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	123
支払手形	-	179

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び雑給	2,986	2,962
賞与手当	1,101	1,100
退職給付費用	383	376
減価償却費	355	211

一般管理費の主なもの

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び雑給	1,711	1,738
賞与手当	467	437
退職給付費用	155	157
減価償却費	330	300
研究開発費	6,055	5,730

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	37,108	41,005
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	413	465
有価証券(僅少なりスクしか負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以内の短期投資)	5,484	8,641
現金及び現金同等物	42,180	49,182

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,073	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,164	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,030	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	2,597	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,269	23,887	18,092	73,249	3,627	76,877	-	76,877
セグメント間の内部売上 高又は振替高	85	0	0	85	56	141	141	-
計	31,354	23,887	18,092	73,334	3,683	77,018	141	76,877
セグメント利益	2,517	2,796	3,342	8,656	724	9,380	142	9,237

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 142百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 158百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,412	24,090	21,046	78,549	3,777	82,326	-	82,326
セグメント間の内部売上 高又は振替高	92	0	0	92	54	147	147	-
計	33,504	24,090	21,046	78,641	3,832	82,473	147	82,326
セグメント利益	4,417	3,459	3,562	11,438	706	12,144	201	11,943

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 201百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円85銭	49円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,175	8,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,175	8,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,416	173,152
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円83銭	49円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	1	1
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属する 四半期純利益の減少額(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第161期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,597百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	岸	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	睦史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。